

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 経 営 成 績

(1) 業 務 実 績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

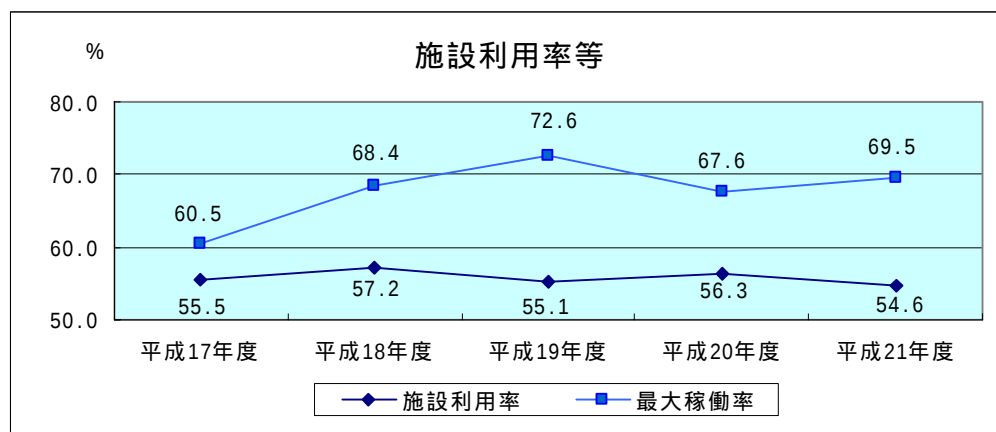
項 目		平成 21 年度	平成 20 年度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率(%)
総 人 口 (人)		461,820	461,633	187	0.0
整 備 面 積 (ha)		4,053.5	4,052.5	1.0	0.0
水 洗 化 戸 数(戸)		207,279	204,897	2,382	1.2
年間総処理水量(m ³)		90,678,210	94,188,353	3,510,143	3.7
高 級 処 理 水 量	年 間 (m ³)	80,759,989	83,231,552	2,471,563	3.0
	1 日 平 均 (m ³)	221,259	228,032	6,773	3.0
	1 日 最 大 (m ³)	281,285	273,632	7,653	2.8
日 処 理 能 力 (m ³)		405,000	405,000	0	0
有 収 水 量 (m ³)		59,437,811	60,596,345	1,158,534	1.9
管 き よ 延 長 (m)		1,060,959	1,060,037	922	0.1
職 員 数 (人)		115	123	8	6.5

備考1 総人口、整備面積、水洗化戸数、1日処理能力、管きよ延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

2 年間総処理水量は、各年度とも簡易処理水量を含む。

年間総処理水量は、前年度に比べ3,510,143 m³(3.7%)減少し、有収水量も、前年度に比べ1,158,534 m³(1.9%)減少している。

なお、施設利用率、最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



施設利用率は、前年度に比べ、1.7ポイント低下し、最大稼働率は、1.9ポイント上昇している。

(2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 下水道事業収益	11,932,812,000	11,909,018,311	99.8	23,793,689
第1項 営業収益	11,677,476,000	11,661,088,579	99.9	16,387,421
第2項 営業外収益	255,335,000	247,929,732	97.1	7,405,268
第3項 特別利益	1,000	-	-	1,000

備考： 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 312,079,105 円を含む。

収益的収入は、決算額 119 億 901 万円で、予算額に対して 99.8%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料 64 億 7,182 万円、雨水処理負担金 50 億 5,803 万円、水質規制費負担金等の他会計負担金 5,938 万円である。

営業外収益の主なものは、臨時財政特例債償還利息相当分の他会計補助金 2 億 3,115 万円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 下水道事業費用	10,638,263,000	10,468,209,338	98.4	170,053,662
第1項 営業費用	8,037,925,000	7,886,681,237	98.1	151,243,763
第2項 営業外費用	2,562,647,000	2,545,748,806	99.3	16,898,194
第3項 特別損失	36,691,000	35,779,295	97.5	911,705
第4項 予備費	1,000,000	-	-	1,000,000

備考： 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 143,729,697 円を含む。

収益的支出は、決算額 104 億 6,820 万円で、予算額に対して 98.4%の執行率となっている。

営業費用は、減価償却費 38 億 6,603 万円、流域下水道維持管理負担金、委託料等の物件費 31 億 2,085 万円、人件費 8 億 9,979 万円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息 24 億 3,165 万円である。

特別損失は、不納欠損処分等に係る過年度損益修正損 3,577 万円である。

不用額の主なものは、営業費用におけるポンプ場費の修繕費 3,825 万円、処理場費の修繕費 2,985 万円、流域下水道維持管理負担金 1,314 万円、業務費の委託料 1,134 万円、処理場費の委託料 1,101 万円、給与費の退職給与金 1,000 万円、処理場費の動力費 633 万円、流域下水道污泥処理負担金の 597 万円、ポンプ場費の委託料 507 万円である。

イ 資本的収入及び支出

<収 入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 下水道事業資本的収入	7,520,367,000	6,473,200,265	86.1	1,047,166,735
第1項 企 業 債	2,946,000,000	2,321,100,000	78.8	624,900,000
第2項 他 会 計 出 資 金	96,000,000	96,000,000	100	0
第3項 国 庫 補 助 金	2,448,750,000	2,045,700,000	83.5	403,050,000
第4項 他 会 計 補 助 金	651,598,000	651,598,725	100.0	725
第5項 負 担 金	104,192,000	86,841,947	83.3	17,350,053
第6項 水洗便所改造資金 貸付事業収入	10,000	-	-	10,000
第7項 基金繰入金	1,250,000,000	1,250,000,000	100	0
第8項 基金運用収入	23,817,000	21,959,593	92.2	1,857,407

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 3,809,051 円を含む。

資本的収入は、決算額 64 億 7,320 万円で、予算額に対して 86.1%の収入率となっている。

企業債は、公共下水道事業債 8 億 9,670 万円、流域下水道事業債 1 億 4,600 万円、資本費平準化債 2 億 5,000 万円であり、丸島雨水幹線 2 工区建設工事等の事業繰越し等に伴い 78.8%の収入率となっている。

他会計出資金は、下水道事業債管理基金積立てに対する競艇場事業費会計からの出資金 9,600 万円である。

国庫補助金は、下水道整備国庫補助金 20 億 4,570 万円であり、丸島雨水幹線 2 工区建設工事等の事業繰越し等に伴い 83.5%の収入率となっている。

他会計補助金は、臨時財政特例債償還元金及び用地取得経費に係る企業債の償還元金相当補助金 6 億 5,159 万円である。

負担金の主なものは、公共下水道工事負担金 7,990 万円である。

基金繰入金は、下水道事業債の償還財源に充てるための下水道事業債管理基金の取崩しによる繰入金 12 億 5,000 万円である。

基金運用収入は、下水道事業債管理基金運用収入 2,195 万円である。

<支 出>

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 下水道事業資本的支出	11,729,266,000	10,714,679,055	91.3	969,349,000	45,237,945
第1項 建設改良費	5,634,845,000	4,623,487,205	82.1	969,349,000	42,008,795
第2項 償 還 金	5,973,233,000	5,973,232,257	100.0	-	743
第3項 水洗便所改造資金貸付事業費	371,000	-	-	-	371,000
第4項 基金積立金	119,817,000	117,959,593	98.4	-	1,857,407
第5項 予 備 費	1,000,000	-	-	-	1,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 201,197,337 円を含む。

資本的支出は、決算額 107 億 1,467 万円で、予算額に対して 91.3%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、東部第 1B 幹線下水管きょ改築工事等の施設改良費 32 億 1,351 万円、武庫元町 2 丁目地内下水管きょ建設工事等の公共下水道整備費 10 億 5,735 万円、給与費 2 億 390 万円、流域下水道負担金の流域下水道整備費 1 億 4,660 万円であり、丸島雨水幹線 2 工区建設工事等の事業繰越し等に伴い 82.1%の執行率となっている。

償還金は、建設企業債償還金 59 億 7,323 万円である。

基金積立金は、下水道事業債管理基金への積立金 1 億 1,795 万円である。

不用額の主なものは、入札差金等による建設改良費の執行残 2,743 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 42 億 4,147 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,425 万円、減債積立金 1 億 9,409 万円、当年度分損益勘定留保資金 39 億 6,312 万円で補てんしている。

(3) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
営 業 収 益	11,349,501,472	11,765,119,063	415,617,591	3.5
営 業 費 用	7,743,041,742	8,075,297,567	332,255,825	4.1
営 業 収 支	3,606,459,730	3,689,821,496	83,361,766	2.3
営 業 外 収 益	249,051,496	296,911,231	47,859,735	16.1
営 業 外 費 用	2,463,270,351	2,651,008,247	187,737,896	7.1
経 常 収 支	1,392,240,875	1,335,724,480	56,516,395	4.2
特 別 利 益	-	1,377,500	1,377,500	皆減
特 別 損 失	35,689,093	32,759,721	2,929,372	8.9
純 利 益	1,356,551,782	1,304,342,259	52,209,523	4.0

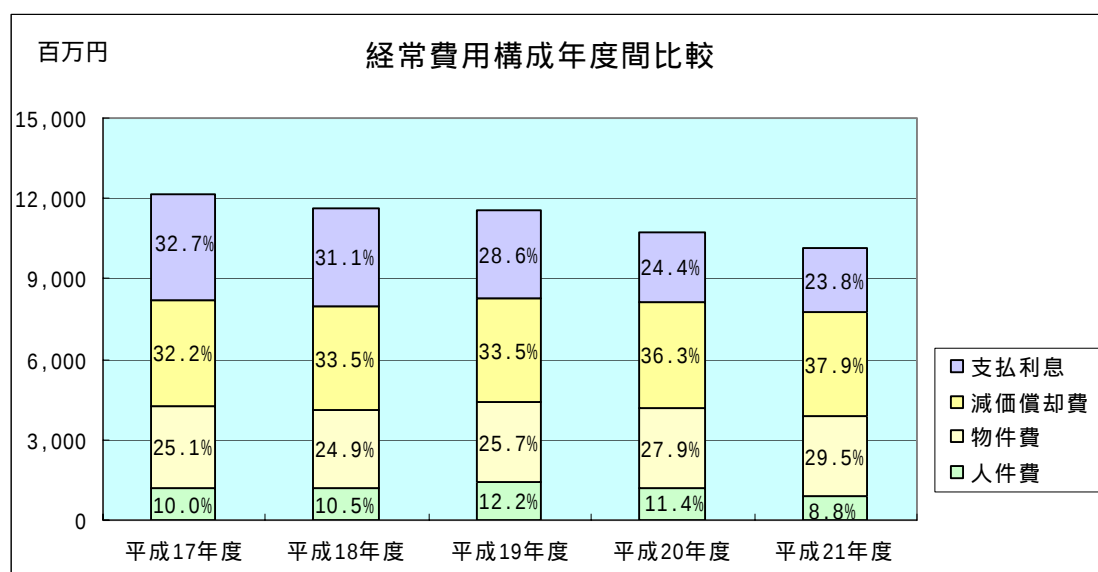
営業収支は、36 億 645 万円の利益で、前年度に比べ 8,336 万円 (2.3%) 減少している。

これは主として、営業費用において、退職者の減少等により人件費が 3 億 1,981 万円減となったものの、営業収益において、有収水量の減少により下水道使用料が 9,863 万円、支払利息の減少により雨水処理負担金が 2 億 639 万円減、下水道使用料減免に要する経費の皆減等により他会計負担金が 1 億 312 万円減となったことによるものである。

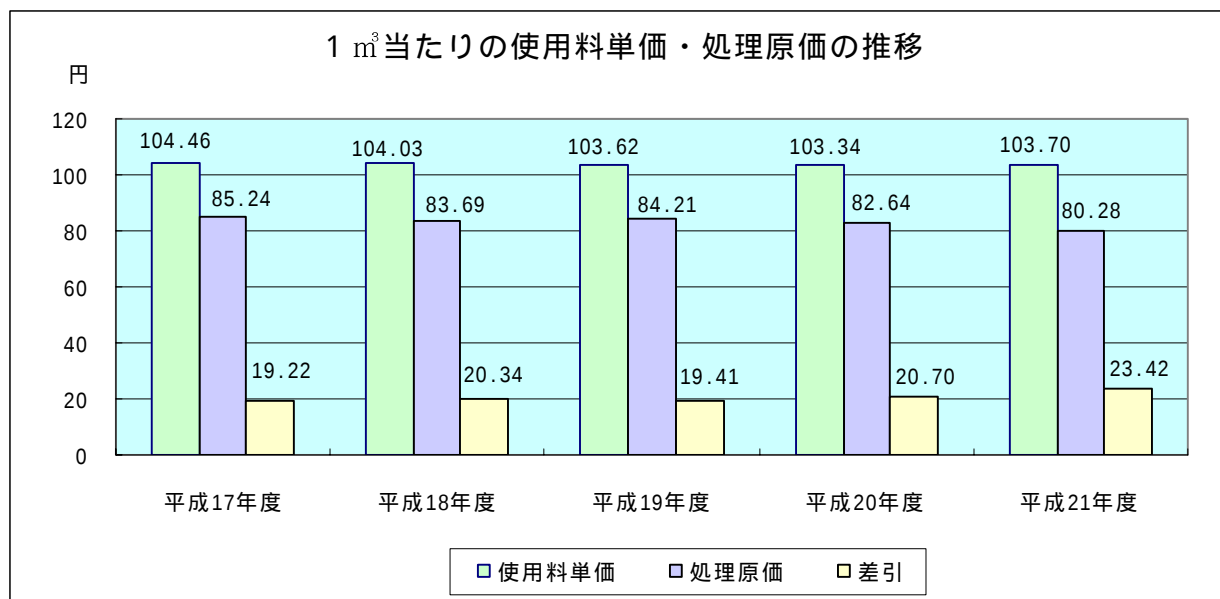
経常収支は、13 億 9,224 万円の利益で、前年度に比べ 5,651 万円 (4.2%) 増加している。

これは主として、営業利益が減少したものの、営業外費用において、企業債の支払利息が 1 億 8,567 万円減となったことによるものである。

更に、特別損失 3,568 万円を差し引きした結果、当年度純利益は 13 億 5,655 万円で、前年度に比べ 5,220 万円 (4.0%) 増加している。



なお、1 m³当たりの下水道使用料単価、汚水処理原価の推移は、次のグラフのとおりである。



1 m³当たりの使用料単価は、103 円 70 銭で、前年度に比べ 36 銭増加している。

また、1 m³当たりの汚水処理原価は、80 円 28 銭で、前年度に比べ 2 円 36 銭減少している。

この結果、当年度は、1 m³当たりの使用料単価が 23 円 42 銭汚水処理原価を上回ることとなった。

2 財 政 状 態

(1) 貸 借 対 照 表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		平成 21 年度末	平成 20 年度末	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	206,323,748,111	207,340,463,268	1,016,715,157	0.5
	流 動 資 産	5,894,300,046	4,036,021,427	1,858,278,619	46.0
資 産 合 計		212,218,048,157	211,376,484,695	841,563,462	0.4
負 債	流 動 負 債	2,820,213,454	2,124,391,155	695,822,299	32.8
資 本	資 本 金	88,154,233,470	91,516,270,265	3,362,036,795	3.7
	剰 余 金	121,243,601,233	117,735,823,275	3,507,777,958	3.0
	小 計	209,397,834,703	209,252,093,540	145,741,163	0.1
負債・資本合計		212,218,048,157	211,376,484,695	841,563,462	0.4

資産総額は、2,122 億 1,804 万円で、前年度に比べ 8 億 4,156 万円 (0.4%) 増加している。

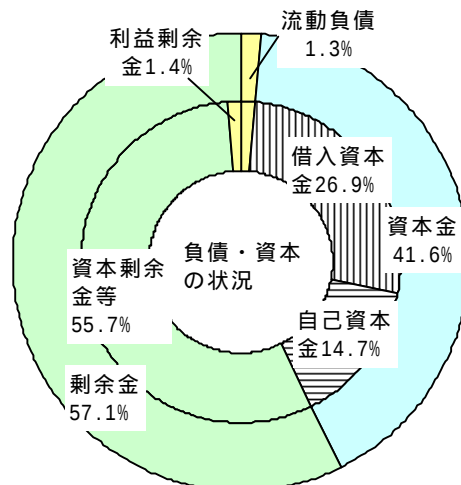
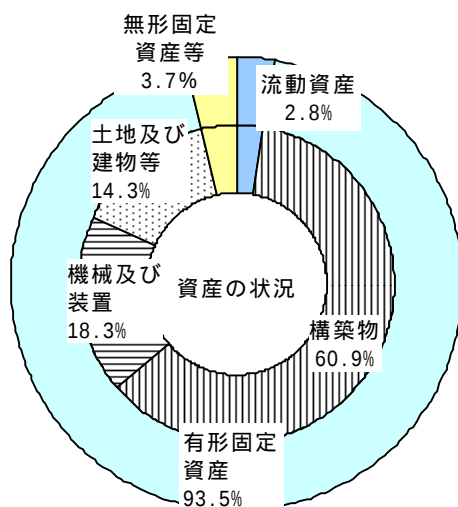
これは主として、固定資産において、構築物が 9 億 1,590 万円、基金が 11 億 3,204 万円減となったが、流動資産において、現金・預金が 17 億 3,999 万円増となったことによるものである。

負債総額は、28 億 2,021 万円で、前年度に比べ 6 億 9,582 万円 (32.8%) 増加している。

これは主として、流動負債において、未払金が 6 億 9,386 万円増となったことによるものである。

資本総額は、2,093 億 9,783 万円で、前年度に比べ 1 億 4,574 万円 (0.1%) 増加している。

これは主として、借入資本金が 36 億 5,213 万円減となったものの、資本剰余金が 23 億 4,532 万円、利益剰余金が 11 億 6,245 万円増となったことによるものである。



(2) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度増減
当年度純利益又は純損失 ()	1,356,551,782	1,304,342,259	52,209,523
減価償却費	3,866,031,574	3,894,774,406	28,742,832
固定資産除却損	97,094,563	33,915,230	63,179,333
未収金の増加 () 又は減少額	94,742,511	145,686,900	50,944,389
その他の流動資産の増加 () 又は減少額	100,000	-	100,000
未払金の増加又は減少 () 額	266,878,339	27,098,895	239,779,444
その他の流動負債の増加又は減少 () 額	1,957,185	11,850,913	13,808,098
営業活動による収支 (A)	4,960,114,254	5,048,395,187	88,280,933
有形固定資産取得支出	3,285,934,384	3,212,279,972	73,654,412
無形固定資産取得支出	175,612,031	184,558,574	8,946,543
固定資産売却収入	-	439,520	439,520
基金へ繰入れ	117,959,593	137,914,508	19,954,915
基金の取崩し	1,250,000,000	1,100,000,000	150,000,000
投資活動による収支 (B)	2,329,506,008	2,434,313,534	104,807,526
他会計出資金	96,000,000	100,000,000	4,000,000
企業債の発行	2,321,100,000	1,712,800,000	608,300,000
国庫補助金・負担金	1,950,263,645	1,055,928,120	894,335,525
他会計補助金	634,228,016	817,829,337	183,601,321
負担金	59,065,933	31,704,863	27,361,070
基金運用収入	21,959,593	37,914,508	15,954,915
企業債の償還	5,973,232,257	6,075,941,000	102,708,743
短期貸付金返済金	-	1,631,553,936	1,631,553,936
財務活動による収支 (C)	890,615,070	688,210,236	202,404,834
現金預金増減額 (A)+(B)+(C)	1,739,993,176	1,925,871,417	185,878,241
現金預金期首残高	3,056,086,152	1,130,214,735	1,925,871,417
現金預金期末残高	4,796,079,328	3,056,086,152	1,739,993,176

営業活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等で 49 億 6,011 万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支においては、下水道事業債管理基金の取崩しによる繰入金が 12 億 5,000 万円はあるものの、固定資産への投資等で 23 億 2,950 万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、国庫補助金等の収入及び他会計補助金・出資金や、資本費平準化債 2 億 5,000 万円を含む当年度の企業債発行額 23 億 2,110 万円があるものの、企業債償還金 59 億 7,323 万円で企業債が 36 億 5,213 万円純減したことにより、8 億 9,061 万円の資金の減少となっている。

この結果、現金収支は 17 億 3,999 万円の増加となり、現金預金期末残高は 47 億 9,607 万円となっている。

3 総括

(1) 事業の概況

当年度も、浸水防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、下水道施設の整備とその維持管理に努め、下水道のサービスを安定的に供給している。業務量としては、処理水量が9,067万 m^3 となり、前年度より351万 m^3 減少し、有収水量が5,943万 m^3 となり、前年度より115万 m^3 減少した。建設工事は丸島雨水幹線建設工事等を、改良工事は東部第1B幹線下水管きょ改築工事等を実施している。

(2) 予算の執行状況

収益的収入では、決算額は119億901万円で99.8%の収入率、収益的支出では、決算額は104億6,820万円で98.4%の執行率となっている。また、資本的収入では、決算額は64億7,320万円で86.1%の収入率、資本的支出では、決算額は107億1,467万円で91.3%の執行率となっている。翌年度繰越額は9億6,934万円で、その主なものは、丸島雨水幹線2工区建設工事及び大庄中継ポンプ場管理棟沈砂池機械設備改築工事である。

(3) 損益の状況

営業収支では、36億645万円の利益となり、前年度に比べ8,336万円減少している。これは、営業費用が、退職者等の減による人件費等の減少により、3億3,225万円減となったものの、営業収益において、有収水量の減少による下水道使用料の減や雨水処理負担金の減等により、4億1,561万円減となったことによるものである。

また、経常収支は、13億9,224万円の利益となり、前年度に比べ5,651万円増加している。これは、営業利益が減少したが、営業外費用において、企業債の支払利息等の減により1億8,773万円減少したことによるものである。

更に、特別損失を差し引きした結果、純利益は13億5,655万円を計上し、7年連続の黒字決算となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等で49億6,011万円の資金の増加となっている。一方、投資活動による収支においては、固定資産への投資等で23億2,950万円、財務活動による収支では、企業債の償還等により8億9,061万円の資金の減少となっている。この結果、現金収支は17億3,999万円の増加となり、現金預金期末残高は47億9,607万円となっている。

(5) まとめ

当年度は、経営の根幹となる有収水量の減等で、営業収益が減少したが、人件費や企業債支払利息の減等により、7年連続で純利益を計上している。

しかし、純利益を計上しているとはいえ、当事業においては、減価償却期間と企業債償還期間との差異により、構造的に資金不足が生じることとなっており、当年度は、資本費平準化債（2億5,000万円）を発行したほか、下水道事業債管理基金の取崩し（12億5,000万円）を行っている。平成30年ごろまでは、慢性的な資金不足になる状況が見込まれるため、基金の活用や利益処分を計画的に行うことで、企業債への償還に対応していく必要がある。

今後、過去において時期を集中して整備した管きょなどの施設が耐用年数を迎えることから、新たな投資が必要となる。事業経営に当たっては、将来の水量を見通した上で、改築・更新を平準化した長寿命化計画を策定し、それに見合う計画的な財源確保を行い、より一層、健全な経営に努力されるよう要請する。

下 水 道 事 業 会 計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目			平 成 21 年 度 A	平 成 20 年 度 B	平 成 19 年 度
総 人 口 (人)			461,820	461,633	460,261
計 画 処 理 区 域 面 積 (ha)			4,055.1	4,055.1	4,055.1
整 備 面 積 (ha)			4,053.5	4,052.5	4,052.5
面 積 整 備 率 (%)			100.0	99.9	99.9
水 洗 化 可 能 戸 数 (戸)			208,607	206,383	203,624
水 洗 化 戸 数 (戸)			207,279	204,897	201,911
水 洗 化 普 及 率 (%)			99.4	99.3	99.2
年 間 総 処 理 水 量 (m³)			90,678,210	94,188,353	93,027,590
年 間 高 級 処 理 水 量 (m³)			80,759,989	83,231,552	80,831,893
処 理 水 量	1 日 平 均 (m³)		221,259	228,032	220,852
	1 日 最 大	晴 天 時 (m³)	281,285	273,632	290,945
		雨 天 時 (m³)	961,374	825,977	1,009,161
1 日 処 理 能 力	晴 天 時 (m³)		405,000	405,000	400,600
	雨 天 時 (m³)		1,691,513	1,691,513	1,669,613
施 設 利 用 率 (%)			54.6	56.3	55.1
最 大 稼 働 率	晴 天 時 (%)		69.5	67.6	72.6
	雨 天 時 (%)		56.8	48.8	60.4
年 間 有 収 水 量 (m³)			59,437,811	60,596,345	61,701,760
管 き よ 延 長 (m)			1,060,959	1,060,037	1,058,470
職 員 数 (人)			91	99	102
			115	123	123
下 水 道 使 用 料 (円)			6,163,638,209	6,262,270,741	6,393,637,307
1 m³当たりの下水道使用料 (円)			103.7	103.3	103.6

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値でしている。

対前年度増減 (A - B)	対前年度増減率 (%) ・ 増 減 値			備 考
	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	
187	0.0	0.3	0.1	年 度 末 現 在
0	0	0	0	〃
1	0.0	0	0	〃
0.1	0.1	0	0	整備面積 ÷ 計画処理区域面積 × 100
2,224	1.1	1.4	0.9	年 度 末 現 在
2,382	1.2	1.5	1.0	〃
0.1	0.1	0.1	0.1	水洗化戸数 ÷ 水洗化可能戸数 × 100
3,510,143	3.7	1.2	1.7	簡易処理水量を含む
2,471,563	3.0	3.0	3.4	
6,773	3.0	3.3	3.6	高 級 処 理 水 量
7,653	2.8	6.0	6.2	〃
135,397	16.4	18.2	9.4	
0	0	1.1	0	年 度 末 現 在
0	0	1.3	0	〃
1.7	1.7	1.2	2.1	1日平均高級処理水量 ÷ 1日処理能力 × 100
1.9	1.9	5.0	4.2	1日最大高級処理水量 ÷ 1日処理能力 × 100
8.0	8.0	11.6	6.3	1日最大処理水量 ÷ 1日処理能力 × 100
1,158,534	1.9	1.8	0.9	
922	0.1	0.1	0.1	年 度 末 現 在
8	8.1	2.9	0	年度末現在(臨時職員を除く。) 上段は、損益勘定所属職員数の再掲
8	6.5	0	0.8	
98,632,532	1.6	2.1	1.3	
0.4	0.4	0.3	0.4	下水道使用料 ÷ 年間有収水量

2 比較損益計算書

科 目	平 成 21 年 度		平 成 20 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	11,598,552,968	100	12,063,407,794	100
1 営 業 収 益	11,349,501,472	97.9	11,765,119,063	97.5
(1) 下 水 道 使 用 料	6,163,638,209	53.1	6,262,270,741	51.9
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	5,058,035,129	43.6	5,264,433,314	43.6
(3) 他 会 計 負 担 金	59,388,794	0.5	162,511,487	1.3
(4) そ の 他 営 業 収 益	68,439,340	0.6	75,903,521	0.6
2 営 業 外 収 益	249,051,496	2.1	296,911,231	2.5
(1) 受 取 利 息	3,274,492	0.0	7,637,633	0.1
(2) 国 庫 補 助 金	-	-	5,999	0.0
(3) 他 会 計 補 助 金	231,152,734	2.0	250,134,237	2.1
(4) 雑 収 益	14,624,270	0.1	39,133,362	0.3
3 特 別 利 益	-	-	1,377,500	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	-	-	1,377,500	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	-
総 費 用	10,242,001,186	100	10,759,065,535	100
1 営 業 費 用	7,743,041,742	75.6	8,075,297,567	75.1
(1) 管 き ょ 費	111,898,250	1.1	97,823,356	0.9
(2) ポ ン プ 場 費	501,364,911	4.9	541,574,612	5.0
(3) 処 理 場 費	871,303,700	8.5	873,062,601	8.1
(4) 水 質 管 理 費	4,397,727	0.0	4,610,372	0.0
(5) 水 洗 化 促 進 費	271,647	0.0	341,035	0.0
(6) 水 洗 便 所 貸 付 事 業 費	20,520	0.0	6,653	0.0
(7) 流 域 下 水 道 維持管理負担金	814,525,066	8.0	825,396,805	7.7
(8) 流 域 下 水 汚泥処理負担金	265,934,072	2.6	283,712,951	2.6
(9) 業 務 費	282,505,491	2.8	286,162,293	2.7
(10) 総 係 費	16,410,858	0.2	12,035,807	0.1
(11) 給 与 費	902,083,363	8.8	1,221,881,446	11.4
(12) 減 価 償 却 費	3,866,031,574	37.7	3,894,774,406	36.2
(13) 資 産 減 耗 費	106,294,563	1.0	33,915,230	0.3
2 営 業 外 費 用	2,463,270,351	24.1	2,651,008,247	24.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,431,651,506	23.7	2,617,331,467	24.3
(2) 雑 支 出	31,618,845	0.3	33,676,780	0.3
3 特 別 損 失	35,689,093	0.3	32,759,721	0.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	35,689,093	0.3	32,759,721	0.3
当 年 度 純 利 益	1,356,551,782	-	1,304,342,259	-

(単位:円・%)

平成 19 年 度		対 前 年 度 増 減 額 (A - B)	対 前 年 度 増 減 率		
金 額	構 成 比		平成 21 年 度	平成 20 年 度	平成 19 年 度
12,839,620,480	100	464,854,826	3.9	6.0	0.9
12,545,297,640	97.7	415,617,591	3.5	6.2	0.8
6,393,637,307	49.8	98,632,532	1.6	2.1	1.3
5,921,760,543	46.1	206,398,185	3.9	11.1	0.4
154,416,697	1.2	103,122,693	63.5	5.2	0.8
75,483,093	0.6	7,464,181	9.8	0.6	4.3
293,490,228	2.3	47,859,735	16.1	1.2	4.4
6,734,626	0.1	4,363,141	57.1	13.4	84.7
372,479	0.0	5,999	皆減	98.4	50.1
268,886,854	2.1	18,981,503	7.6	7.0	6.5
17,496,269	0.1	24,509,092	62.6	123.7	16.5
832,612	0.0	1,377,500	皆減	65.4	226.1
-	-	1,377,500	皆減	皆増	-
832,612	0.0	-	-	皆減	226.1
11,591,844,456	100	517,064,349	4.8	7.2	0.4
8,215,780,152	70.9	332,255,825	4.1	1.7	3.3
89,626,064	0.8	14,074,894	14.4	9.1	7.8
506,087,661	4.4	40,209,701	7.4	7.0	1.7
853,776,825	7.4	1,758,901	0.2	2.3	2.0
4,275,721	0.0	212,645	4.6	7.8	22.1
187,250	0.0	69,388	20.3	82.1	45.8
8,849	0.0	13,867	208.4	24.8	85.9
816,750,936	7.0	10,871,739	1.3	1.1	5.2
303,298,076	2.6	17,778,879	6.3	6.5	4.4
260,994,366	2.3	3,656,802	1.3	9.6	8.8
12,240,210	0.1	4,375,051	36.4	1.7	22.4
1,407,478,554	12.1	319,798,083	26.2	13.2	15.8
3,873,836,457	33.4	28,742,832	0.7	0.5	0.3
87,219,183	0.8	72,379,333	213.4	61.1	198.2
3,346,259,699	28.9	187,737,896	7.1	20.8	8.4
3,307,973,497	28.5	185,679,961	7.1	20.9	8.5
38,286,202	0.3	2,057,935	6.1	12.0	4.2
29,804,605	0.3	2,929,372	8.9	9.9	6.0
29,804,605	0.3	2,929,372	8.9	9.9	6.0
1,247,776,024	-	52,209,523	4.0	4.5	4.9

3 比較貸借対照表

科 目	平 成 21 年 度 末		平 成 20 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	212,218,048,157	100	211,376,484,695	100
1 固 定 資 産	206,323,748,111	97.2	207,340,463,268	98.1
(1) 有 形 固 定 資 産	198,477,449,990	93.5	198,008,508,353	93.7
ア 土 地	17,085,973,050	8.1	17,085,973,050	8.1
イ 建 物	12,087,549,963	5.7	11,991,519,876	5.7
ウ 構 築 物	129,328,093,652	60.9	130,243,999,447	61.6
エ 機 械 及 び 装 置	38,807,968,522	18.3	38,078,956,974	18.0
オ 車 両 運 搬 具	29,539,070	0.0	39,233,450	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	54,716,378	0.0	60,467,379	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	1,083,609,355	0.5	508,358,177	0.2
(2) 無 形 固 定 資 産	5,592,163,705	2.6	5,945,780,092	2.8
ア 地 上 権	74,632,212	0.0	82,980,000	0.0
イ 施 設 利 用 権	5,516,572,893	2.6	5,861,841,492	2.8
ウ 電 話 加 入 権	958,600	0.0	958,600	0.0
(3) 投 資	2,254,134,416	1.1	3,386,174,823	1.6
ア 出 資 金	12,873,600	0.0	12,873,600	0.0
イ 基 金	2,241,260,816	1.1	3,373,301,223	1.6
2 流 動 資 産	5,894,300,046	2.8	4,036,021,427	1.9
(1) 現 金 ・ 預 金	4,796,079,328	2.3	3,056,086,152	1.4
(2) 未 収 金	1,097,520,718	0.5	979,135,275	0.5
(3) 短 期 貸 付 金	-	-	-	-
(4) そ の 他 流 動 資 産	700,000	0.0	800,000	0.0

(単位:円・%)

平成19年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成21年度	平成20年度	平成19年度
213,638,551,819	100	841,563,462	0.4	1.1	0.7
210,031,334,356	98.3	1,016,715,157	0.5	1.3	0.8
199,385,866,641	93.3	468,941,637	0.2	0.7	0.2
17,056,907,950	8.0	0	0	0.2	0.3
12,011,152,966	5.6	96,030,087	0.8	0.2	0.2
131,747,121,539	61.7	915,905,795	0.7	1.1	1.2
37,895,143,130	17.7	729,011,548	1.9	0.5	3.0
37,537,749	0.0	9,694,380	24.7	4.5	9.1
64,481,591	0.0	5,751,001	9.5	6.2	22.6
573,521,716	0.3	575,251,178	113.2	11.4	30.4
6,297,207,400	2.9	353,616,387	5.9	5.6	4.7
-	-	8,347,788	10.1	皆増	-
6,296,248,800	2.9	345,268,599	5.9	6.9	4.7
958,600	0.0	0	0	0	0
4,348,260,315	2.0	1,132,040,407	33.4	22.1	19.5
12,873,600	0.0	0	0	0	0
4,335,386,715	2.0	1,132,040,407	33.6	22.2	19.6
3,607,217,463	1.7	1,858,278,619	46.0	11.9	6.1
1,130,214,735	0.5	1,739,993,176	56.9	170.4	54.5
844,648,792	0.4	118,385,443	12.1	15.9	7.8
1,631,553,936	0.8	-	-	皆減	皆増
800,000	0.0	100,000	12.5	0	11.1

科 目	平 成 21 年 度 末		平 成 20 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負 債 ・ 資 本 合 計	212,218,048,157	100	211,376,484,695	100
負 債 合 計	2,820,213,454	1.3	2,124,391,155	1.0
1 流 動 負 債	2,820,213,454	1.3	2,124,391,155	1.0
(1) 未 払 金	2,366,552,967	1.1	1,672,687,853	0.8
(2) 預 り 金	452,960,487	0.2	450,903,302	0.2
(3) その他流動負債	700,000	0.0	800,000	0.0
資 本 合 計	209,397,834,703	98.7	209,252,093,540	99.0
1 資 本 金	88,154,233,470	41.5	91,516,270,265	43.3
(1) 自 己 資 本 金	31,195,796,157	14.7	30,905,700,695	14.6
(2) 借 入 資 本 金	56,958,437,313	26.8	60,610,569,570	28.7
ア 企 業 債	56,958,437,313	26.8	60,610,569,570	28.7
2 剰 余 金	121,243,601,233	57.1	117,735,823,275	55.7
(1) 資 本 剰 余 金	118,169,514,641	55.7	115,824,193,003	54.8
ア 受贈財産評価額	5,039,259,907	2.4	4,892,184,363	2.3
イ 国 庫 補 助 金	96,982,585,047	45.7	95,521,689,157	45.2
ウ 国 庫 負 担 金	679,967,915	0.3	679,967,915	0.3
エ 他 会 計 補 助 金	7,794,683,989	3.7	7,160,455,973	3.4
オ 他 会 計 負 担 金	194,301	0.0	194,301	0.0
カ 負 担 金	6,016,050,987	2.8	5,934,888,392	2.8
キ その他資本剰余金	1,656,772,495	0.8	1,634,812,902	0.8
(2) 利 益 剰 余 金	3,074,086,592	1.4	1,911,630,272	0.9
ア 減 債 積 立 金	23,876,635	0.0	1,972,097	0.0
イ 当年度未処分 利益剰余金	3,050,209,957	1.4	1,909,658,175	0.9
(繰越利益剰余金 年度末残高)	1,693,658,175	-	605,315,916	-
(当年度純利益)	1,356,551,782	-	1,304,342,259	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、66,120,234,215円である。

(単位:円・%)

平成19年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成21年度	平成20年度	平成19年度
213,638,551,819	100	841,563,462	0.4	1.1	0.7
2,938,901,547	1.4	695,822,299	32.8	27.7	2.1
2,938,901,547	1.4	695,822,299	32.8	27.7	2.1
2,475,347,332	1.2	693,865,114	41.5	32.4	0.3
462,754,215	0.2	2,057,185	0.5	2.6	10.6
800,000	0.0	100,000	12.5	0	11.1
210,699,650,272	98.6	145,741,163	0.1	0.7	0.7
94,807,142,164	44.4	3,362,036,795	3.7	3.5	3.1
29,833,431,594	14.0	290,095,462	0.9	3.6	4.6
64,973,710,570	30.4	3,652,132,257	6.0	6.7	6.3
64,973,710,570	30.4	3,652,132,257	6.0	6.7	6.3
115,892,508,108	54.2	3,507,777,958	3.0	1.6	1.4
114,312,950,994	53.5	2,345,321,638	2.0	1.3	1.3
4,764,877,901	2.2	147,075,544	3.0	2.7	8.1
95,013,284,363	44.5	1,460,895,890	1.5	0.5	1.0
679,967,915	0.3	0	0	0	0
6,342,626,636	3.0	634,228,016	8.9	12.9	2.5
194,301	0.0	0	0	0	0
5,915,101,484	2.8	81,162,595	1.4	0.3	0.7
1,596,898,394	0.7	21,959,593	1.3	2.4	2.9
1,579,557,114	0.7	1,162,456,320	60.8	21.0	2.5
-	-	21,904,538	1,000以上	皆増	-
1,579,557,114	0.7	1,140,551,782	59.7	20.9	2.5
331,781,090	-	1,088,342,259	179.8	82.4	44.9
1,247,776,024	-	52,209,523	4.0	4.5	4.9

4 経営分析表

分 析 項 目		比 率			算 式
		平成21年度	平成20年度	平成19年度	
資 金 不 足 比 率		-	-	-	$\frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対長期資本比率(%)	98.5	99.1	99.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	209.0	190.0	122.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)(%)	209.0	189.9	122.7	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	113.2	112.1	110.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	113.6	112.5	111.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	146.6	145.7	152.7	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	136.4	138.8	146.0	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対料金収入比率(%)	14.6	19.5	22.0	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	124,720	118,840	122,993	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$

財務比率 - 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収 益 率 - 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

平成19年度の当座比率を算出するに当たっては、分子に一般会計への短期貸付金を加えた。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「-」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上であるとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 + 建設改良以外の企業債

2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

8 固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金